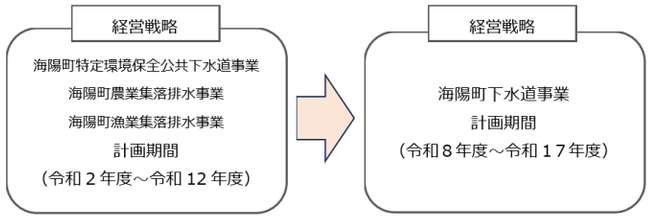
海陽町 下水道事業経営戦略 【概要版】

1. 改定の趣旨と概要

本町の下水道事業は農業集落排水事業が平成8年度に供用開始され、次いで平成13年に特定環境保全公共下水道事業、平成14年度に漁業集落排水事業が供用開始されました。

事業環境は、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大、物価上昇など厳しさを増しています。こうした状況の中にあっても、施設の維持管理、計画的な改築・更新をこれまで以上に推進し、さらなる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることで、将来にわたって住民生活に必要なサービスを安定的に提供できるよう、現行の経営戦略を改定するものです。



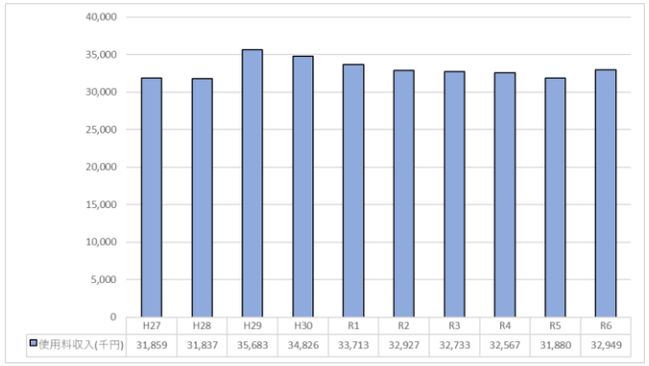
- 対象事業…海陽町下水道事業
  - ・特定環境保全公共下水道
  - ・農業集落排水
  - ・漁業集落排水
- 計画期間…令和8年度～令和17年度
- 関連計画…第3期海陽町総合戦略等

2. 下水道事業の現状

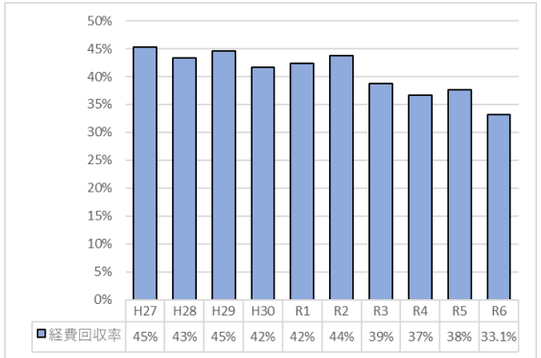
令和6年度における各種経営指標は、経常収支比率が32.7であり、独立採算の目安である100%を大きく下回っている状況です。また類似団体と比較しても、各事業いずれも平均値を下回っています。これは、1㎥あたりの使用料単価が他団体と比較しても低いことが要因であり、健全で持続的な経営を確保するためには、使用料改定の検討が必要な状況です。

一方で、処理水量1㎥あたりの処理単価である汚水処理原価は、他団体と比較して農業集落排水と漁業集落排水においては平均値よりも抑制できています。ただ、特定環境保全公共下水道においては高くなっており、これは水洗化率が低いことが要因の一つであると考えられます。

(1)使用料収入の推移 【減少傾向】



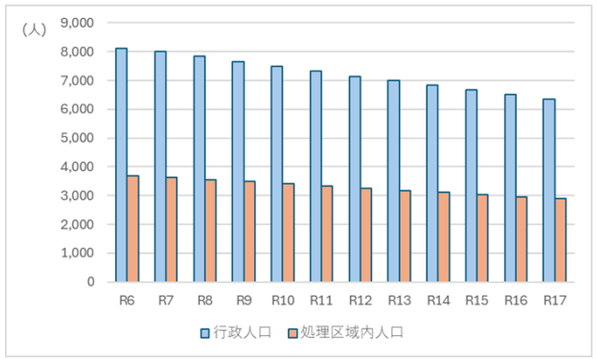
(2)経費回収率の推移 【低下傾向】



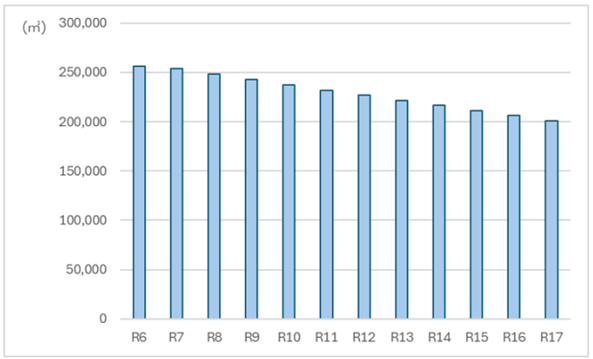
3. 将来の事業環境

将来人口については、人口ビジョンによると令和17年度時点の行政人口は6,345人となっており、令和6年度と比較すると△1,757人（△21.7%）減少することが予測されています。また、水量についても人口減少に伴い減少することが見込まれています。

(1)将来人口推計 【減少傾向】



(2)将来水量推計 【減少傾向】



4. 経営の基本方針

（1） 適切で計画的な事業執行･･･本町財政に負担とならないよう事業執行を行います。
（2） 効率的な事業執行･･･効率化とコスト削減に取り組みます。
（3） 収入の確保と負担の適正化･･･収入の確保と一般会計との負担適正化を図ります。
（4） 水洗化の促進･･･広報等の周知により加入促進を図ります。

5. 投資・財政計画

将来における事業環境を鑑み、投資・財政計画を策定しました。経営の採算性を示す経費回収率は他団体と比較しても低い水準にあり、このままの事業環境が続くと急激に低下する見込みです。このため、同指標の更なる低下を防ぐため、水洗化率向上の取組と使用料改定の検討を実施します。水洗化率を令和6年度の54.2%から令和17年度には61.4%とすることを目標とするとともに、使用料の改定は令和10年度と令和15年度に実施することを検討します。これにより、一般会計繰入金も徐々に減少し、本町全体の財政負担の軽減を図ることができます。

(1)投資・財政計画

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
下水道使用料	32,055	31,681	31,469	34,368	34,087	33,792	33,516	33,205	37,818	37,409	37,005
営業収益計	32,055	31,681	31,469	34,368	34,087	33,792	33,516	33,205	37,818	37,409	37,005
管渠費	2,227	3,366	3,383	3,403	3,419	3,437	3,456	3,473	3,490	3,506	3,525
処理場費	68,302	70,778	72,005	73,243	74,485	75,738	77,028	78,312	79,617	80,915	82,246
総係費	35,826	35,156	35,826	36,510	37,207	37,918	38,643	39,383	40,137	40,907	41,692
減価償却費	169,843	175,166	178,276	183,359	180,951	173,146	174,871	175,618	175,151	175,236	173,878
資産減耗費	2,449	2,018	1,282	1,282	1,282		273		273		273
営業費用計	278,647	286,484	290,772	297,796	297,343	290,239	294,270	296,785	298,667	300,564	301,613
営業利益	-246,593	-254,803	-259,304	-263,428	-263,257	-256,447	-260,754	-263,580	-260,850	-263,155	-264,609
受取利息	230	239	243	246	248	250	254	258	262	266	270
他会計補助金	80,000	105,226	103,390	103,095	105,984	107,205	109,332	110,315	106,916	107,946	109,640
長期前受金戻入	171,340	173,733	176,875	181,961	179,615	171,827	173,558	174,323	173,858	173,954	172,605
営業外収益計	251,570	279,198	280,509	285,302	285,847	279,281	283,144	284,896	281,036	282,165	282,515
支払利息等	15,745	21,013	17,497	17,740	18,030	17,847	17,014	15,860	14,625	13,367	12,157
雑支出	3,035	3,381	3,707	4,134	4,561	4,988	5,377	5,456	5,562	5,643	5,749
営業外費用計	18,780	24,395	21,205	21,873	22,590	22,835	22,390	21,316	20,186	19,010	17,906
経常利益	-13,802	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	-13,802	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現預金残高	79,732	81,163	81,912	82,658	83,342	84,660	85,972	87,264	88,555	89,836	91,108
企業債残高	1,154,183	1,143,449	1,102,247	1,062,956	1,026,562	957,907	882,289	796,806	721,727	644,066	580,264
経費回収率	29.3%	28.1%	27.4%	29.3%	28.5%	27.7%	26.9%	26.2%	29.4%	28.6%	27.8%

(2)目標指標

指標名称	単位	R６ 実績値	R１２ 目標値	R１７ 目標値
経常収支比率	%	119.1	100.0	100.0
経費回収率	%	32.7	27.7	27.8
水洗化率（公共下水道事業）	%	54.2 (44.9)	57.4 (49.0)	61.4 (54.0)
一般会計繰入金 ※総額	千円	261,289	204,459	192,642
企業債残高対下水道使用料率	%	3,745.0	2,834.7	1,568.1

(3)経費回収率向上にむけたロードマップ

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
料金水準モニタリング	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷
経営戦略見直し					★					★
汚水処理効率化検討	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷
水洗化率の向上	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷	⟷
使用料改定検討	⟷	⟷				⟷	⟷			
使用料改定（予定）			★					★		

6. 事後検証・更新に関する事項

経営戦略推進のため、毎年度進捗管理（モニタリング）を実施します。

また、10年計画のうち5年目にあたる令和12年に経営戦略の見直し（ローリング）を実施します。

なお、モニタリングにあたっては、計画対実績の乖離を検証し、要因を分析するとともに、乖離幅が大きく計画達成が困難であると判明した際には、その時点で経営戦略の見直しを実施することとします。